高崎高校×高崎女子高校「課題研究合同発表会」

1　目的

SSH 事業「課題研究」について、課題研究を独自で行っている高崎女子高校と合同で発表会を行うことで研究内容・発表法について相互の情報交換を行い、研究レベルの向上を図る。

2　概要

【令和 5 年度】

（1）日程

令和 7 年 3 月 12 日（水）

8：20～ 9：30　高高生集合・会場設営
9：30～11：30　特別講演
11：30～12：30　昼食
12：30～13：00　高女生集合
13：05～14：00　発表①　個人発表
14：15～15：50　発表②　ポスター発表

（2）当日内容

① ＜午前の部＞特別講演

午前の部は、講師の方を招き「自分のものさしを、つくろう」というテーマで高崎高校生に特別講演を実施した。本校の生徒が苦手とする「対話的なスキル（≠批判的思考）」を獲得するとともに、同質性の高い仲間だけではなく、より多様性に富んだ人々との意見交換をする準備を行った。

所属・役職	講師氏名
NPO 法人 DNA　代表理事	沼田 翔二朗 氏
株式会社ワーク・ライフバランス　コンサルタント	新井 セラ 氏
一般社団法人 kuriya 代表理事	海老原 周子 氏

② ＜午後の部＞課題研究合同発表会

発表①は、午前の部で交流を活発化させる方法を学んだ高崎高校生徒をコーディネーターとして、ランダムに決められたグループによる個人発表を実施した。6 人×145 グループ（高女 2 名＋高高 1 年 2 名＋高高 2 年 2 名）を予め組み、時間は発表 5 分＋協議 5 分、プレゼン形式で行った。

発表②は、自由移動形式のポスターセッション形式で実施した。全 240 班を 2 つに分けてのグループ発表、前半 45 分と後半 45 分とした。

【令和 6 年度】

（1）日程

令和 7 年 3 月 12 日（水）

8：40～ 9：50　集合・会場設営
10：00～12：00　合同講演会・交流会
12：00～13：00　昼食
13：00～15：45　課題研究合同発表会

（2）普及とその成果

広報ポスターを作成し、県内外への普及を行った。その結果、県内外の様々な方面の教育関係者（県内外の高校教諭、県教育委員会指導主事、教育関連企業の社員等）約 20 名が参加した。

（3）当日内容

① ＜午前の部＞合同講演会・交流会

午前の部は、講師の方を招き「より良く学び合うためには？～午後の発表会を実りあるものにするために～」というテーマで講演会・交流会を実施した。トークセッションや「学びのナビゲート」ワークショップを通じて、両校の生徒同士がより良く学び合うための方法を考えさせた。

所属・役職	講師氏名
一般社団法人ウィルドア 共同代表理事	竹田 和広 氏
concon,inc 代表取締役社長	高橋 史好 氏

② ＜午後の部＞課題研究合同発表会

午後の発表会では、両校とも課題研究のテーマ設定やその目的が異なるため、研究をより良くしていく「ディスカッション」の視点に加えて、互いの研究を理解し共感する「コミュニケーション」の視点を重視するよう伝え、実施した。

発表会の前半は、ランダムに決められたグループによる個人発表、後半は希望をとって決めたグループによる個人発表とした。前後半とも発表者6人×196グループを予め組み実施した。時間は発表5分＋協議5分、プレゼン形式で行った。

3　成果と課題

SSH の視点で研究を続けてきた中で、SSH 指定校ではない他校生徒の探究学習との交流を図ることで、他校の実態や自らの研究の立ち位置を知ることができ、視野を広げる良い機会となった。また、3 月中旬の最終発表会という位置付けが、年度末までの高いモチベーション維持に寄与した。午前の講演会から午後の発表会へ繋げる構成は、生徒の交流会の質を向上させる相乗効果を生んでおり、事後アンケートからもその効果を生徒自身が強く実感している様子が伺えた。

課題として、非 SSH 指定校との連携における教職員間の調整の難しさが挙げられた。SSH 指定校の「課題研究」と普通科校の「総合的な探究の時間」では、研究内容や実施時期に乖離があり、交流が「参考」に留まった点も否めない。交流の目的は一定程度達成したものの、両者の足並みを揃えた継続的な連携には至らず、本事業は研究成果の検証期間を含めた令和 5・6 年度の 2 カ年をもって終了することとなった。

なお、本事業によって培われた運営のノウハウは、本校が事務局を務める群馬県教育委員会設置の「ぐんま SSH ネットワーク」事業の一環として実施される、群馬県教育委員会主催「ぐんま STEAM フェスティバル」に引き継がれ、発展的に解消した。本事業は、SSH、DX ハイスクール指定校の生徒が研究成果を発表し、専門家の助言や生徒間の交流を通じて、科学・デジタルへの知的好奇心を高めることが目的である。併せて、研究成果の学内・県内への普及を図るものである。